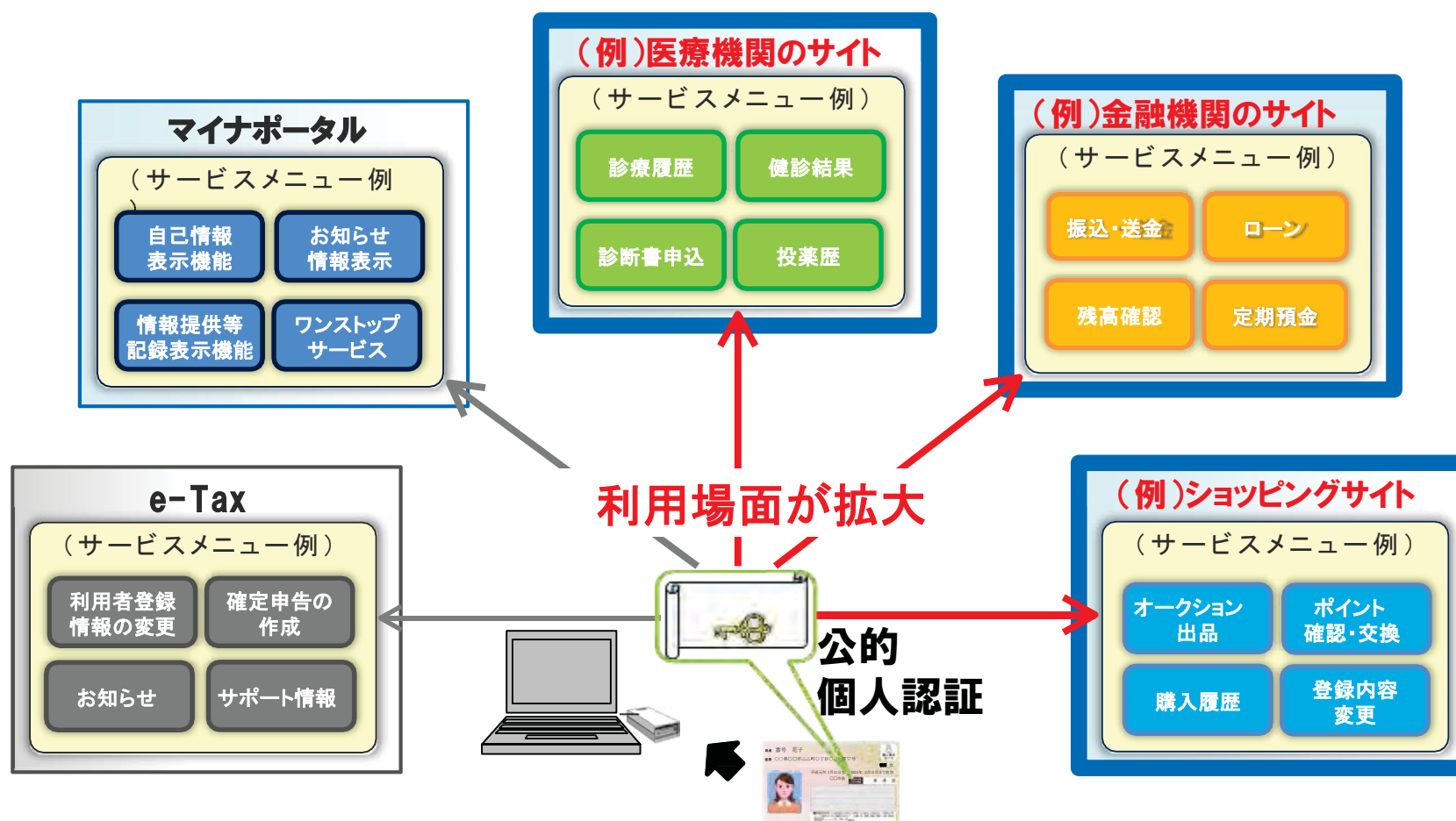


公的個人認証サービスの民間利用について

- e-Taxなど行政機関等の手続に限られていた公的個人認証サービスを、民間企業の様々なサービスに利用が可能に
- ネットバンクやネットショッピングにおいて、安価で迅速な **顧客登録（アカウント開設）時の本人確認**、I D・パスワードに比べ格段にセキュリティーの高い **ログイン時のユーザー確認**、**顧客情報変更の把握** などが可能



公的個人認証の民間開放（公的個人認証を利用した本人確認サービスの提供）①

株式会社NTTデータ



プレスリリース《抜粋》

NTT DATA
Global IT Innovator

マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した本人確認ソリューション「BizPICO®」本格提供開始
～業界初 公的個人認証に必要なすべての基本機能をクラウドサービスで商用化～

株式会社NTTデータ

株式会社NTTデータ(以下:NTTデータ)は、2016年7月、公的個人認証サービスにおける総務大臣認定を受け、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した本人確認ソリューション「BizPICO®(ビズピコ)」(®)を2016年7月28日より本格的に提供開始します。

BizPICOは、マイナンバーカードに埋め込まれたICチップの中に格納されている公的個人認証アプリケーションを利用することで、民間企業におけるオンラインでの確実な本人確認を可能とするソリューションです。

BizPICOは、犯罪収益移転防止法(® 23)、携帯電話不正利用防止法(® 23)に対応した厳格な本人確認機能に加え、公的個人認証のクラウドサービスにおける業界初の試みとして、「利用者認証機能」、「証跡データ保管機能」、および「証明書失効通知管理機能」を提供します。

これらの機能は、銀行、証券会社、保険会社、携帯事業者など、厳格な本人確認が求められる顧客企業において、口座開設や各サービス利用契約時の本人確認業務で利用されることを想定しています。

NTTデータは、BizPICOの提供により、2020年度末までに10億円の売上を目指します。

【サービスの特長】

- 犯罪収益移転防止法、携帯電話不正利用防止法に対応した本人確認機能の提供
- 「本人確認記録票」の作成を柔軟にサポート
- 利用者の属性情報、生存情報の変更を検知
- 顧客企業の業務量に応じた柔軟な料金プランを提供

GMOグローバルサイン株式会社

プレスリリース《抜粋》

2016年8月9日

報道関係各位

GMOグローバルサイン株式会社

GMOクリック証券株式会社

**GMOクリック証券「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス」を採用
証券業界初！口座開設手続きがオンライン上で完結**

GMOインターネットグループのGMOクリック証券株式会社(代表取締役社長: 鬼頭 弘泰 以下、GMOクリック証券)は、GMOグローバルサイン株式会社(代表取締役社長: 中條 一郎 以下、GMOグローバルサイン社)の「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス(以下、オンライン本人確認サービス)」の採用を決定いたしました。

「オンライン本人確認サービス」は、マイナンバーカードを読み取らせるだけで、本人確認が可能となるサービスです。GMOクリック証券では、お客様の口座開設の手続きにおける利便性向上を図るため証券業界で初めて本サービスを導入し、口座開設手続きをすべてオンライン上で完結させることが可能となります。具体的なサービス導入時期につきましては、決定次第お知らせいたします。

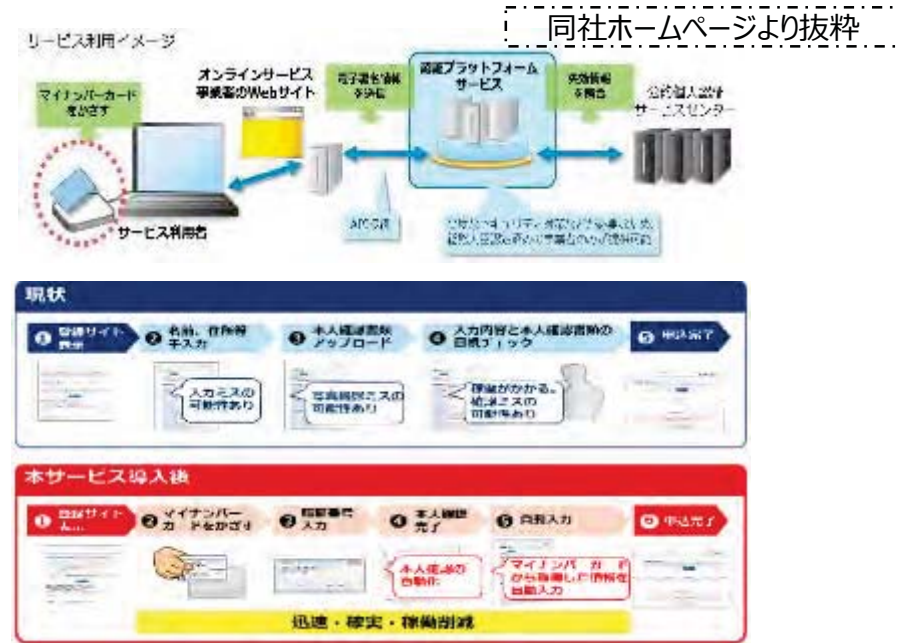
【利用例】

- ① 金融機関における口座開設手続きがオンライン上で完結
- ② 郵送物の送付前に現住所をすることにより、郵送物の未達を防ぎ、スピーディーにお届け
- ③ 外部委託時の番号収集の際に活用

公的個人認証の民間開放（公的個人認証を利用した本人確認サービスの提供）②

～プラットフォーム事業を担う民間事業者～

NTTコミュニケーションズ株式会社



同社ホームページより抜粋

【サービスの特長】

- マイナンバーカードによる新しいオンライン本人確認
- 正確な氏名/住所/生年月日/性別のデータ提供が可能
- APIの利用により、簡易な開発で導入可能
- オンライン申込における成りすましや改ざん防止

- 現在は、公的個人認証サービスのプラットフォーム事業を行おうとする民間事業者の大臣認定が相次いでおり、更に大臣認定申請及び大臣認定が続く見込みである。
- 国のみならず、これらのプラットフォーム事業者も、公的個人認証サービスの魅力を各民間事業者に説明し、その利用を積極的に働きかけており、オンラインバンキングなどのインターネット取引をはじめ、銀行、クレジット、携帯電話、生保などの各分野において、サービス利用の検討が積極的に行われている。

※プラットフォーム事業・・・公的個人認証サービスを利用するために必要となる電子証明書の有効性確認等のシステムを整備し、その機能をクラウドサービスとして各民間事業者に提供する事業